

「仏教保育考」

花 田 順 信
(佛敎大学助敎授)

近代公敎育体制の中で、仏敎と敎育の間を彷徨し、いかにして仏敎と敎育とを結びつけるか腐心しているのが―社会福祉分野について―現在の仏敎保育の姿といえよう。

仏敎保育を、このような現代的視点に立って、近代公敎育体制、社会福祉の一端を担うものとして理解するかぎり、かかる意味での仏敎保育の姿は、きわめて最近の産物であるといわざるを得ない。おそらく、大正末期から昭和にかけて、幼稚園・託児所・季節保育所などが、急激に増加してきた時期と、その萌芽と考えてよいのではなからうか。

大正十年に、当時の宗教大学教授(現大正大学)矢吹慶輝氏は、「教育は、家の為にするものに非ず、国の為にするものに非ず。全く児童それ自らの為にするものなり」というを以て教育の重要な一面なりとすれば、縦令宗教は永遠の理想を与ふるものなりとも宗派によりて代表せらるる現代の宗教が特定宗教の為に児童を敎育するは主客顛倒の議を免れず。又現代は児童の科学的研究を斟酌せざれば百般の施設畢竟沙上の楼阁たるべく往時の問答体或は寺小屋式敎育は時代錯誤の議を免れず、斯くして児童研究と敎育問題とは両々教会寺院の門戸に迫りて宗教敎育の新問題を促進せしむるに至れり。」と記している。

これはまさに、現在仏敎保育が直面して

いる基本的問題―近代公敎育体制の中で、敎育の本質と宗教との接点をいかに求め、宗教々育を具体化するか―そのものである。

このように、大正十年頃一部の識者は、きわめて今日の問題を指摘している。

現在われわれの周囲には「仏敎保育」を寺院の布敎手段の一つと考えたり、あるいは寺院経営の手がかりとみなす考え方がある。しかし、「仏敎保育」が「近代」性を主張するものであるかぎり、それは宗教活動をも含めて他のいっさいの社会的諸活動の手段視されてはならない。「仏敎保育」は「仏敎」のための保育という小乗の意味において存在するのではなく、近代保育を継承しながらも、そこにおける矛盾を現代において解いていくためには「仏敎」の原理による外ないという「大乘」的見地から主張されるべきであろう。

おおよそ、宗教といわれるものは、「仏敎」を否めて、われわれが日常の平凡な生活の営みはもちろんのこと、緊急または重大な事件に遭遇したときに不屈の実践をなすための確乎とした人生観を個人の内面に

うえつける。「仏教保育」者は近代的保育の

科学と技術を否定するのではなく、それを仏教で支えることを志向するものであるが近代保育の科学と技術は「仏教」を主体的契機として不拔の実践性をもつことができる。

「仏教」原理の核心は「慈悲」であり菩薩行であるが、「慈悲」は共感による救済を意味し、仏性の担い手として無限に内的充実と愛他的努力をつづける現実的人間が菩薩である。そして、この「菩薩はどの衆生をも見捨てず一切の衆のため慈悲をおこす。」一人一人のそれぞれの宿命を担った幼児たちをわけへだてなく愛し育てるという言葉でいえば簡単であるが、きわめてむずかしい保育の仕事は保育者がすべて菩薩行を実践してはじめて可能となる。とくに、「仏教」の原理においては「絶対者」を認めず、すべての人間に仏性を見出すから、子どもと保育者、保育者相互の間には支配と被支配の関係は本質的に存在せず、園に生活するすべての者がひとしく「仏の子」として平等な立場に立つ。このようにみてくるならば、保育者の専門性を確立していくのに、仏教原理がきわめて重要なか

かわりをもっていることが明らかであろう。^④

二

「保育」ということばが用いられたのは明治九年、わが国最初の幼稚園といわれる東京女子師範学校付属幼稚園（現在のお茶の水女子大学付属幼稚園）であり、その後明治十二年、文部省の「教育令制定」の第六条に「各地方に於て学令以下の幼児を保育せんが為に、幼稚園を設くることあるべし」とあり、このときはじめて官庁が公式にこのことばを用いた。これらのことでわかるように、本来、保育ということばは、幼稚園関係で使われはじめたものといえよう。

戦後、昭和二十二年公布の「学校教育法」では、第七十七条に「幼稚園は幼児を保育し、適当な環境を与えて、その心身の発育を助長することを目的とする。」とあり、第七十九条に「幼稚園の保育内容に関する事項は……」とあり、また、第八十一条に「教諭は幼児の保育を掌る」とあって、この法律でみるかぎり、幼稚園で幼児に働きかける行為は「保育」ということばで表

わしている。その他、昭和三十一年に出た、「幼稚園設置基準」では、幼児を保育する部屋のことを教室といわないで「保育室」と呼んでいる。

これが、昭和三十九年に出了た「幼稚園教育要領」になると、第一章総則―基本方針―において、「幼稚園は、教育基本法にのっとり、学校教育法に示す目的および目標を達成するために、次の基本方針に基づき幼児の教育を行なわなければならない」と明示し、ちょうど「学校教育法」における「保育」にあたるところが「教育」となっており、保育ということばは全く姿を消している。

一方、保育所の方はどうか、昭和二十二年に公布された「児童福祉法」や昭和二十三年に施行された「児童福祉法施行規則」「児童福祉法最低基準」などでは、いずれも、「保育」ということばで統一している。

ここで、これまでに「保育」ということばのもつ意義について、多くの学者によって論考されている。代表的な見解を紹介して、検討を試みてみたい。

小川正通氏は、「保育という言葉は、人

間の乳幼児を保護し、養育（撫育、育成）

することというほどの意味をもっているの
であろう。そして保育とはほとんど同義語
として、あるいは内容や範囲やニュアンス
などを多少異にしたものとして、（乳）幼
児保育、幼児教育、就学前教育などという
言葉もしばしば用いられている。しかし、
これらの言葉が、およそ共通に意味してい
るところのものは、それが（一）主として
広義の教育作用であって、（二）誕生から
就学の始期に達するところまでの乳幼児を
対象としていることである。」そして「幼
稚園や保育所、乳児院、養護施設などに
おける保護・教育を含み、それらを一括して
広義の幼児教育または保育といつてさしつ
かえない」とする。

すなわち、保育は、教育という言葉を広
義に解する立場に立っており、教育という
言葉を広義に使用したとき、保育という言
葉も包摂されて、その意味が一致するわけ
である。さらに、「かつては教育といえ、
主知的訓練的なものを予想したので、とく
に幼児については幼児保育といった。」と

述べている。

荘司雅子氏は、「教育という仕事は東洋
でも西洋でも、その本来の意味は、教師が
積極的に意図的に外から子どもに何かを教
えさずける働きであり、それは教師によつ
て選択された文化財である。けれども教え
さずけるには、それを受け入れるに耐える
精神が発達していなければならない。それ
はだいたい満六才とされているから、教育
は普通小学校一年生からはじまる。ところ
が新教育の立場は児童本位に計画され広い
意味にとれば生まれてから死ぬまでの人間
の生涯は自然から、人間から、社会から教
育されている。しかし教育の本来の意味
は学校教育であり、それは知識の習得と技
能の練磨とを主としている。教育の意味を
このように理解することによって幼児期の
教育を特に保育とよぶわけである。……そ
して保育は将来の教育への地盤である。」

すなわち、保育は、教育を広義に解する
ならば、幼児教育と一致するわけであり、
確かに「生まれて死ぬまでの生涯は、自然
から、人間から、社会から教育されてい
る」ということをかかんがみれば、教育を広

義に解することの意味はそれなりにある。

しかし、広義に解するならば、荘司氏のい
う「知識の習得と技能の練磨」を、仮りに
「学校教育」の意味としても、その意味が
当然ばけてこざるをえない。だから、保育
を幼児教育として教育を広義に解する場合
も、その広義の教育の中において、教育の
質的な違いというものを見分けおく意味は
依然として残っているのである。^⑥

山下俊郎氏は、「保育とは年少でありひ
よわな子どもの教育を意味しているが、教
育といつてもその方法については学校教育
とちがった心づかいが必要である。対象が
幼児であるということのほかに、教育の方
法的意味が保育という言葉の内容に加わっ
てくる。つまり幼児教育は、保護と教育が
一体となって幼弱な子どもをあたたくつ
つんでやる必要がある。そこでこの
保護と教育という意味あいから幼児教育の
ことを保育とよびならわす習慣ができたも
のと思う。」と述べ、荘司氏と同様、「幼児
教育の特別な呼び方」であり、「その教育
の対象と同時にその内に教育の方法——保
護し、いたわり、面倒をみてやり、世話し

ながら教育の営みをする——意味を含めたもの」としている。

また、小宮山主計氏は、保護養育的解釈の立場から、「保育とは、児童の心身の健全なる成長発達と社会生活の安定を促進保持するための、個人、公私団体または社会による児童の保護養育をいうものである」とし、この定義の特色として「一、保育の対象となるものは、満一八才未満の児童であって、たんに幼児あるいは、乳幼児というように限定されたものでないこと。二、保護養育という概念は、保護と養育との間に明確な区分のあるもので、一般に使用されているようなあい昧な概念でないこと。しかも、保護と養育は、いかなる児童にとっても常に必要不可欠のものであること。三、児童福祉とは密接分離の関係にあること」との三項をあげている。

高橋さやか氏は、小宮山氏と同じく児童福祉的な考えを含めながら、なおかつ、やや異なった定義をしている。すなわち、「保育ということばには、はっきりと保護という意味が含まれていること、単なる知識の注入という意味よりもさらに深い、また広

い意味での教育が意味されていることが考えられる」と、まず、教育とは異なる点にふれ、さらに、「保育とは、生活に教育の基底をおき、子どもをその生活において保護しつつ教育することである」と規定し、また、「広い意味で保育という場合、それは生活を保護しつつなされる諸々の教育をすべて含んでの意味をもつが、狭義としては、やはり幼児期までの教育をいうものと考ええる。……△中略▽……通常の状態において一般多数のものが保護され、かつ生活の全般にわたって教育が行われるというものは、まさしく幼児期までの場合なのである。普通には依然として保育とは、幼児期までの子どもを対象とするものである。少なくともそれを中心にとりあげるものであると見るのが妥当と考える」としている。

以上、いくつかの保育の言葉についての見解を紹介したが、保育という言葉は、本来、幼稚園教育の分野において用いられ始めたものである。そして、これまでは勿論のこと、今日においてさえも、この言葉は、もっぱら幼児を対象としたものとして使われることが通念のごとくなっている。それ

が、児童福祉法などの制定施行に際して、従来の幼児を主対象とするものから、いっしょに極めて広い範囲を包含する言葉として使われたといつてよい。

しかし、いずれにしても、保育というものは、人生の最初の時期を生きている乳幼児に対して、保護と教育を一体化して施すものであるから、教育を広義に解して保育を包摂するとしても、それはその広義の教育の中で依然と特殊領域に存在しており、教育を狭義に解する場合も、保育における教育は、他の保護と一体的に存在するが故に、教育の方法的、内容的等の質的な違いというものを否定できず、したがってこの場合の保育は、この場合の教育には包摂されえないところの異質的なもの、つまり保護の要素をもっている、というようにいえるよう^④。

保育は、保護と教育が一体化したものとしたのであるが、保護していることが同時に教育しており、教育しているとき同時に保護の機能も果たしている、ということになろう。

乳幼児に対して保護と教育とが一体化さ

れ、そこに保育があるとするならば、その保育は、結局、全体として何を実践しており、何を目標にしていることになるのであろうか。保育の実践を総称すれば結局それは、乳幼児の養護をしていることになり、その目的ないし目標はといえば、乳幼児の育成ということになるのである。

養護ということは、家庭や社会において乳幼児に働きかける、健全育成へのおとなの側からのあらゆる努力、援助、促進する行為をいうのであって、あわれみとか、保護という消極的なことのみでなく、積極的に将来社会に役立つことができるように、きびしい訓練に耐える指導も必要であり、また、母胎内における管理から出生後の乳幼児期から青少年に至るまでの精神的、肉体的な能力の向上を図ることも必要である。養護はこのような内容をもつとともに（要保護児童をなくすことだけでなく）正常に成長発達している子どもをいっそう健全に成長させる営みも含まれている。換言すれば、養護は科学的保育という福祉概念でとらえるべきである。

そして、かくのごとく養護するには、そ

れなりの、いかなる子ども、つまりいかなる人間に育てようとしているのか、というねらいなり目標をたてなければならない。仏教保育として、乳幼児をどのような人間に育てようとしているのか、という問題である。日々の養護という実践は、こうした目標に向かって子どもを育成していく過程であるといえよう。人間の子どもを真の人間たらしめるような積極的な養護がすなわち全人育成への道であるということ、そこには養護と育成は区別されるものでなく養護という営みが育成につながるということである。

三

保育という営みは、ただ乳幼児を一定時間安全に保護するものだけのものだとか消極的に考へてはならない。たとえ保育される乳幼児の両親が、ただ安全に保護しておくだけを望んでいるとしても、保育実践は乳幼児のよりよき成長発達を願って行なわれる。保育はすでに社会化された活動であるし、人間の成長発達に働きかける普遍化した実践であることに基づいているからであ

る。

そこで、この乳幼児の保育において、よりよき成長発達とは何かが明らかにされなければならない。いいかえれば、よりよき成長発達とは、どのような子どもに発達させようとするかという保育の目的であり、それはまた、乳幼児の理想像を求めることである。

次に、このように保育における理想としての幼児像を求めるにあたって、乳幼児とは何かという乳幼児の実態を把握する必要がある。そして、乳幼児の実体の把握の結果として、乳幼児とは何かが明らかにされなければならない。すなわち、存在としての乳幼児の考察といつてよいであろう。この場合、最も中心的な役割をになうのは、実証的な科学による乳幼児の探究である。ここで幼児像を考察するのは、このように保育の理想としての幼児像と、保育実践の対象である存在としての幼児像という、二つの意味においてであり、これを、仏教保育という立場において、どのように考えるかが、ここでの問題なのである。仏教保育は明らかに、仏教の立場にその目的と価

値を求め、人間のあるべき生き方を自覚させ実践させることと深くつながっているから、幼児像は仏教保育の根本的課題でなければならぬ。

今日では、「教育は、学習によって文化を伝承し、かつ発展させるばかりでなく、一人、一人の人間を発達せしめること」と考えられている。例えば、デュルケム(Durkheim, E)は、「教育は、個人を本性に従って発達させ、出現の機会をうかがっている潜在的能力を開発するだけにどまらない。教育は、人間のうちに新しい人間を創造するのである。しかも、この人間は、われわれにとって最良のもの、すなわち生命に価値と尊厳とを与えるものによってつくられる。いうまでもなく、この創造力こそ人間の教育のもつ特権である」と述べている。

単純な、変化の少ない社会では、学習すべき量は少なく、限られていたが、今日のように社会が急速に変化すると、学習すべき量は、果てしもなく増大してしまう。従って、学習は長期間続けられ、かつ組織的計画的にならざるを得ない。このような系

統的、組織的学習が教育とよばれるものであるが、乳幼児期の場合、その発達段階からみてこのような系統的・組織的学習が必要か、また可能かは、今後、幾多の論争が行われることと思われるが、一定の範囲以外は、子ども自身の自然的、偶然的学習に委ねてよいと考えられる。

「ベスタロッツは児童において人間をみ、フレーベルは児童において神性をみた。というのは彼等のみた児童は単なる存在としての児童ではなくて、内に当為を含んだ存在としての児童であった^⑧」というように、理想を求めざるを得ない。

さて、仏教保育が、仏教を根本とした人間らしい人間を形成しようとすることは明らかであり、仏教保育の理想はまさに仏教における人間像が、その理想となる。

仏教における理想としての人間像は、仏陀であり、仏(覺者)となつて、人類に仏となる道を示した具体的歴史上の人物としての釈迦である。いうまでもなく、仏は覺れる者の総称であるから、すべてのひとびとが仏になる可能性をもっていることを意味している。したがって、釈迦を理想とす

ることは、神と人とを分ける宗教と異なつて矛盾しない。

すなわち「仏教では仏陀自身が涅槃の境地を新しく体験し、また弟子達にもこれを説いた、これによって数百数千という弟子達が、仏陀と同じくさとりを開いて涅槃の境地を得たのである。この理想は死後に始めて得られるというものでなく、生きている間に完全な人格者となつて達成されるものである。そしてこの世で自ら完全者となつて、自由無碍の活躍をするばかりでなく、自分の周囲の世の中全体おぼ、不安苦悩のない平和幸福な理想の国土とするよう努力する^⑨」人間が仏教の人間像である。

これらの人間像は自らの精進によって完成される成熟した人間像であるから、幼児像とし考えられるだろうか。すなわち、幼児の仏(覺者)は存在するのであるうか。

「比丘ありて、年少なかるとも、覺者の教えにおいて、精勤あらば、雲を出でたる月のごとく、彼は、この世を照すべし^⑩」(法句經三八二)という言葉の中に、年の老若とは関係なく仏になれる可能性のあることが示されているし、「一切衆生、悉有

仏性」という言葉も、幼児といえども仏への可能性のあることを表現したものと考えられる。

注

① 鈴木積善「児童宗教教育の理論と実際」(宗教大学社会事業研究室、大正十)二頁

② 仏教保育講座第一巻 三六六頁

③ 「前掲書」 五〇頁

④ 「前掲書」 七一頁

⑤ 小川正通「幼児教育原理」(金子書房昭四一)一〇三頁

⑥ 小川正通「前掲書」

⑦ 莊司雅子「改訂幼児教育学」(柳原書店昭四二)三四頁

⑧ 山下俊郎「新版保育学概説」(厚生閣昭四七)十二頁

⑨ 小宮山主計「保育理論—児童福祉研究(有明堂昭三八)二二頁

⑩ 高橋さやか「保育」(博文館昭四二)一三八頁

⑪ 日名子太郎「保育学序説」(福村出版一九六〇)四〇五頁

⑫ 日名子太郎「前掲書」一〇九—一〇頁

⑬ 長田新「教育学」(岩波書店昭三〇)二四頁

⑭ 水野弘元「原始仏教」(平等寺書店

昭三二)一二八頁

⑮ 友松円諦訳「法司経」(小升屋書店昭二二)一四八頁

補足給付の受給資格と支給排除規定

久保田 治

(佛教大学教授)

はじめに

本稿は、イギリスの基本的な社会保障制度となっているとみるのが正しいとされている補足給付制度について、その受給資格と、制度の機能を抹殺する支給排除規定や、制度運営上問題ありとされる同僚原則等を検討しようとするものである。

一、補足給付の受給資格

補足給付の受給資格は、補足給付法第一条 (Supplementary Benefits Act, 1976 Section 1) がこれを規定している。即ち

「この法律の定むる所により、その資産収入が、最低生活費に足りない大ブリテン在住の人は、次の通り給付を受ける権利を有する。

(a) 年令年令即ち、男子六五才女子六〇才に達している者は、補足年金 (Supplementary pension)

(b) 年令年令に達していない者は、補足手当 (注) (Supplementary Allowance)

又、この法律の第三条に定める例外的なニードに対し、一括支払 (a single payment) による給付を受ける権利を有する。」